

平成 24 年 6 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成 24 年 8 月 13 日

上場会社名 株式会社かんな丸 コード番号 7585 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 9 月 25 日 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 9 月 25 日 決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無	上場取引所 大 U R L http://www.kannanmaru.co.jp (氏名) 佐藤 栄治 (氏名) 菊田 聡 TEL 048-881-9056 (代表) 配当金支払開始予定日 平成 24 年 9 月 26 日
---	--

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 24 年 6 月期の業績 (平成 23 年 7 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 6 月期	6,370	10.0	387	236.0	385	166.7	201	534.8
23 年 6 月期	5,791	1.1	115	55.6	144	47.8	31	78.5

	1 株 当 たり	潜 在 株 式 調 整 後	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 6 月期	46 78	- -	5.1	8.2	6.1
23 年 6 月期	7 37	- -	0.8	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 24 年 6 月期 - 百万円 23 年 6 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 6 月期	4,957	4,034	81.4	935 60
23 年 6 月期	4,466	3,899	87.3	904 35

(参考) 自己資本 24 年 6 月期 4,034 百万円 23 年 6 月期 3,899 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 6 月期	809	244	33	1,757
23 年 6 月期	379	473	102	1,158

2 . 配当の状況

	年間配当金					配当金 総 額 (合計)	配当 性 向	純資産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 6 月期	-	0 00	-	16 00	16 00	68	217.1	1.8
24 年 6 月期	-	0 00	-	26 00	26 00	112	55.6	2.8
25 年 6 月期(予想)	-	0 00	-	16 00	16 00		46.9	

3 . 平成 25 年 6 月期の業績予想 (平成 24 年 7 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,329	2.3	196	16.4	195	13.9	100	12.5	26	78
通 期	6,500	2.0	308	20.6	307	20.4	147	26.7	34	09

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	4,351,308株	23年6月期	4,351,308株
期末自己株式数	24年6月期	39,292株	23年6月期	39,211株
期中平均株式数	24年6月期	4,312,047株	23年6月期	4,312,125株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
2．経営方針	3
（1）内部管理体制の整備・運用状況	3
3．財務諸表	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）継続企業の前提に関する注記	13
（6）重要な会計方針	14
（7）追加情報	14
（8）財務諸表に関する注記事項	15
（貸借対照表関係）	15
（損益計算書関係）	15
（株主資本等変動計算書関係）	15
（キャッシュ・フロー計算書関係）	16
（有価証券関係）	16
（退職給付関係）	18
（税効果会計関係）	18
（持分法損益等）	19
（企業結合等関係）	19
（セグメント情報等）	19
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
（開示の省略）	20
4．その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による生産の減少や消費の低迷により、厳しい状況からスタートしました。また、原子力発電所の罹災に伴う広域にわたる直接的な被害や、それに端を発した全国的な電力供給の深刻化や風評被害により、経済活動が阻害されております。加えて、欧米各国のデフォルトリスク等に伴う円高も一時ほどではありませんが、依然として先行きが極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、東日本大震災に伴う真摯な自粛や計画停電に伴う一時的な営業制限といったことから始まり、放射性物質による被爆リスクのある食材の流通や、牛肉の生食による食中毒死亡者の集団発生といった、飲食の安全・安心を脅かす事件が続き、当業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

こうした状況の下、当社は埼玉県を中心とした地域一番店を目指す方針に基づき、食の安全性及び店舗の衛生管理の徹底はもとより、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当事業年度におきましては、「庄や」3店舗、「日本海庄や」1店舗、「やるき茶屋」1店舗、「うたうんだ村」1店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗、「炉辺」1店舗をそれぞれ「やるき茶屋」に業態変更いたしました。

この結果、当事業年度の店舗数は、大衆割烹「庄や」42店舗、「日本海庄や」38店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」7店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗の合計98店舗となっております。

以上により、当事業年度の業績は、売上高6,370,398千円（前事業年度比10.0%増）、売上総利益4,573,021千円（前事業年度比10.4%増）、販売費及び一般管理費4,185,282千円（前事業年度比3.9%増）、営業利益は387,739千円（前事業年度比236.0%増）となりました。

経常利益につきましては、385,761千円（前事業年度比166.7%増）となり、税引前当期純利益378,907千円（前事業年度比317.0%増）、当期純利益201,726千円（前事業年度比534.8%増）となりました。

なお、当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが持続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われれます。

こうした中で当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成25年6月期（第36期）の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高6,500百万円、経常利益307百万円、当期純利益147百万円を見込んでおります。

なお、当社の「居酒屋」運営事業以外の事業の一層の充実を図ることを目的として、平成24年6月8日に新たに当社100%出資子会社であります株式会社しんしん丸を設立し、平成24年7月1日をもって同社に「ドトールコーヒーショップ」運営事業を譲渡しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加517,084千円及び新規出店等に伴う有形固定資産の増加297,345千円等により、総資産4,957,737千円（前事業年度末比11.0%増）となりました。

負債は、未払法人税等の増加172,962千円、借入金の増加102,219千円等により、923,431千円（前事業年度末比62.8%増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上により4,034,306千円（前事業年度末比3.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ598,776千円増加し、1,757,754千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は809,910千円(前事業年度末比113.6%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益378,907千円、減価償却費328,122千円、貸倒引当金の増加額12,104千円、未払消費税等の増加額21,748千円及び法人税等の支払額18,714千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は244,422千円(前事業年度末比48.4%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入115,027千円及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出290,322千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は33,287千円(前事業年度末比135,622千円の増加)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入140,000千円、長期借入金の返済による支出37,781千円及び配当金の支払額68,845千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	88.1	88.9	86.7	87.3	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	93.6	100.2	95.4	96.7	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.9	3.9	20.4	11.8	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	368.8	1,250.9	489.4	471.5	1,245.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成22年6月期決算短信(平成22年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kannanmaru.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/jasdaq/>

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,460	1,805,216
売掛金	36,490	39,353
商品	102	85
原材料	38,000	34,956
前払費用	81,915	83,386
繰延税金資産	4,746	18,549
未収収益	11,346	6,858
従業員に対する短期債権	2,736	3,906
その他	26,122	9,617
貸倒引当金	74	-
流動資産合計	1,484,847	2,001,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,418,149	4,617,877
減価償却累計額	2,750,164	2,989,682
建物（純額）	1,667,985	1,628,194
構築物	2,353	2,353
減価償却累計額	1,574	1,687
構築物（純額）	779	666
車両運搬具	2,322	3,364
減価償却累計額	2,235	2,376
車両運搬具（純額）	87	987
工具、器具及び備品	879,991	940,684
減価償却累計額	764,948	825,729
工具、器具及び備品（純額）	115,043	114,954
土地	213,034	213,034
リース資産	-	4,668
減価償却累計額	-	233
リース資産（純額）	-	4,435
建設仮勘定	-	6,075
有形固定資産合計	1,996,929	1,968,347
無形固定資産		
ソフトウェア	2,922	1,875
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	15,878	14,831
投資その他の資産		
投資有価証券	20,605	21,221
関係会社株式	-	10,000
出資金	520	520
長期貸付金	4,974	3,474
従業員に対する長期貸付金	2,489	3,033

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期未収入金	35,591	33,551
従業員に対する長期未収入金	4,353	3,543
長期前払費用	17,746	21,298
差入保証金	825,903	832,872
保険積立金	52,032	53,740
繰延税金資産	39,557	36,319
その他	2,273	2,043
貸倒引当金	36,812	48,991
投資その他の資産合計	969,235	972,626
固定資産合計	2,982,043	2,955,805
資産合計	4,466,890	4,957,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,417	130,599
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	31,948	56,104
リース債務	-	980
未払金	157,465	179,560
未払費用	40,815	52,132
未払法人税等	3,711	176,674
未払消費税等	14,475	36,224
前受金	638	1,023
前受収益	1,200	1,200
預り金	16,897	25,326
賞与引当金	1,900	2,700
その他	9,273	10,086
流動負債合計	404,742	682,611
固定負債		
長期借入金	12,772	80,835
リース債務	-	3,839
長期前受収益	2,602	1,401
資産除去債務	147,149	154,744
固定負債合計	162,523	240,819
負債合計	567,265	923,431

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	267,626	400,359
利益剰余金合計	3,572,406	3,705,139
自己株式	35,311	35,396
株主資本合計	3,900,695	4,033,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,070	963
評価・換算差額等合計	1,070	963
純資産合計	3,899,624	4,034,306
負債純資産合計	4,466,890	4,957,737

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,791,732	6,370,398
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	38,490	38,102
当期商品・原材料仕入高	1,649,052	1,794,316
合計	1,687,542	1,832,418
期末商品・原材料棚卸高	38,102	35,041
売上原価合計	1,649,440	1,797,376
売上総利益	4,142,291	4,573,021
販売費及び一般管理費		
販売促進費	98,000	72,227
役員報酬	95,800	98,150
給料及び手当	1,531,262	1,624,769
賞与及び手当	25,875	26,695
賞与引当金繰入額	1,900	2,700
法定福利費	117,193	111,227
交際費	3,652	3,858
支払ロイヤリティー	106,623	115,506
消耗品費	105,478	114,708
水道光熱費	333,625	356,763
地代家賃	762,309	767,519
減価償却費	317,976	328,122
貸倒引当金繰入額	36	74
その他	527,151	563,105
販売費及び一般管理費合計	4,026,887	4,185,282
営業利益	115,404	387,739
営業外収益		
受取利息	745	474
受取配当金	700	539
協賛金収入	18,366	6,475
その他	10,973	5,676
営業外収益合計	30,785	13,166
営業外費用		
支払利息	831	584
貸倒引当金繰入額	-	12,178
貸倒損失	-	1,518
その他	731	863
営業外費用合計	1,563	15,144
経常利益	144,626	385,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	540	-
固定資産売却益	-	¹ 380
貸倒引当金戻入額	1,740	-
特別利益合計	2,280	380
特別損失		
固定資産除却損	² 2,082	² 4,562
投資有価証券評価損	-	2,672
災害による損失	1,315	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,653	-
特別損失合計	56,052	7,234
税引前当期純利益	90,854	378,907
法人税、住民税及び事業税	41,000	188,999
過年度法人税等	7,831	-
法人税等調整額	10,243	11,819
法人税等合計	59,074	177,180
当期純利益	31,779	201,726

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	275,100	275,100
当期末残高	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,500	88,500
当期末残高	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,780	24,780
当期末残高	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,280,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	304,843	267,626
当期変動額		
剰余金の配当	68,995	68,993
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	31,779	201,726
当期変動額合計	37,216	132,732
当期末残高	267,626	400,359
利益剰余金合計		
当期首残高	3,609,623	3,572,406
当期変動額		
剰余金の配当	68,995	68,993
当期純利益	31,779	201,726
当期変動額合計	37,216	132,732
当期末残高	3,572,406	3,705,139
自己株式		
当期首残高	35,163	35,311
当期変動額		
自己株式の取得	147	85
当期変動額合計	147	85
当期末残高	35,311	35,396
株主資本合計		
当期首残高	3,938,059	3,900,695
当期変動額		
剰余金の配当	68,995	68,993

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益	31,779	201,726
自己株式の取得	147	85
当期変動額合計	37,364	132,647
当期末残高	3,900,695	4,033,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	2,034
当期変動額合計	761	2,034
当期末残高	1,070	963
純資産合計		
当期首残高	3,937,750	3,899,624
当期変動額		
剰余金の配当	68,995	68,993
当期純利益	31,779	201,726
自己株式の取得	147	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	2,034
当期変動額合計	38,125	134,681
当期末残高	3,899,624	4,034,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,854	378,907
減価償却費	317,976	328,122
長期前払費用償却額	5,778	6,137
差入保証金償却額	2,345	225
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40,413	12,104
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,064	800
受取利息及び受取配当金	1,445	1,014
支払利息	831	584
固定資産除却損	2,082	4,562
投資有価証券評価損益 (は益)	-	2,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,653	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,731	2,862
たな卸資産の増減額 (は増加)	388	3,060
仕入債務の増減額 (は減少)	3,291	4,182
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,266	21,748
長期未収入金の増減額 (は増加)	35,205	2,040
従業員長期未収入金の増減額 (は増加)	7,876	3,903
その他	8,275	48,096
小計	467,620	813,270
利息及び配当金の受取額	1,445	1,014
利息の支払額	804	650
法人税等の支払額	89,098	18,714
法人税等の還付額	-	14,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,163	809,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,827	37,508
定期預金の払戻による収入	-	115,027
有形固定資産の取得による支出	386,194	290,322
無形固定資産の取得による支出	1,260	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
貸付けによる支出	4,690	6,347
貸付金の回収による収入	6,822	6,133
差入保証金の差入による支出	21,877	22,442
差入保証金の回収による収入	1,166	11,014
その他	6,915	9,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,944	244,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	33,336	37,781
自己株式の取得による支出	147	85
配当金の支払額	68,850	68,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,334	33,287
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	197,114	598,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,092	1,158,977
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,977	1,757,754

- （5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

附属設備 8～31年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（7）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の摘用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	47,294千円	建物	47,294千円
工具、器具及び備品	1,881千円	工具、器具及び備品	1,881千円

（損益計算書関係）

1．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
		車輛運搬具	380千円

2．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	1,909千円	建物	4,530千円
工具、器具及び備品	173千円	工具、器具及び備品	31千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度期首株式数 (株)	前事業年度増加株式数 (株)	前事業年度減少株式数 (株)	前事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式（注）	39,067	144	-	39,211
合計	39,067	144	-	39,211

（注）普通株式の自己株式の増加 144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	68,995	16	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,993	利益剰余金	16	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式（注）	39,211	81	-	39,292
合計	39,211	81	-	39,292

（注）普通株式の自己株式の増加 81株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,993	16	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	112,112	利益剰余金	26	平成24年6月30日	平成24年9月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）	当事業年度 （自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）
現金及び預金	1,283,460千円	1,805,216千円
預入期間が3か月を超える定期預金	124,482	47,462
現金及び現金同等物	1,158,977	1,757,754

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）	当事業年度 （自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。		
資産除去債務増加額 147,149千円		

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成23年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	12,926	10,127	2,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,926	10,127	2,799
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,679	12,275	4,595
	小計	7,679	12,275	4,595
合計		20,605	22,402	1,796

当事業年度（平成24年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,596	9,317	4,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,596	9,317	4,278
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	505	810	304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,119	12,275	5,155
	小計	7,625	13,085	5,459
合計		21,221	22,402	1,180

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当事業年度において、有価証券について2,672千円（その他有価証券の株式2,672千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	944千円	14,328千円
未払事業所税	3,034	3,130
賞与引当金	767	1,090
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,992	3,750
減損損失	11,802	8,714
資産除去債務	59,448	54,959
投資有価証券	-	946
その他有価証券評価差額金	725	-
繰延税金資産合計	79,715	86,920
繰延税金負債		
資産除去債務に関連する有形固定資産	35,411	31,523
その他有価証券評価差額金	-	528
繰延税金負債合計	35,411	32,051
繰延税金資産の純額	44,304	54,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	9.3	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	-
過年度法人税等	9.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0	46.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,450千円減少し、法人税等調整額は4,525千円減少しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり純資産額 904円35銭	1株当たり純資産額 935円60銭
1株当たり当期純利益金額 7円37銭	1株当たり当期純利益金額 46円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	31,779	201,726
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	31,779	201,726
期中平均株式数（株）	4,312,125	4,312,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

(1) 役員の変動

平成24年8月13日付までの役員の変動はありません。

(2) その他

該当する事項はありません。